

5 労働力調査（令和2年1月）

沖縄県の結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は737千人。前年同月に比べ11千人の増加。2ヶ月連続の増加。
- ・雇用者数は639千人。前年同月に比べ18千人の増加。2ヶ月連続の増加。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「学術研究、専門・技術サービス業」「不動産業、物品賃貸業」「医療、福祉」などが増加。
- 「公務（他に分類されるものを除く）」「教育、学習支援業」「運輸業、郵便業」などが減少。

【就業率】

- ・就業率は60.9%。前年同月に比べ0.6ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は74.5%。前年同月に比べ0.7ポイント上昇。

【完全失業者】

- ・完全失業者数は23千人。前年同月と比べ4千人の増加。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は3千人の増加。「勤め先都合」は1千人の減少。「自己都合」は1千人の増加。「学卒未就職者」は前年同月と同数。「新たに収入が必要」は1千人の減少。「その他」は1千人の増加。

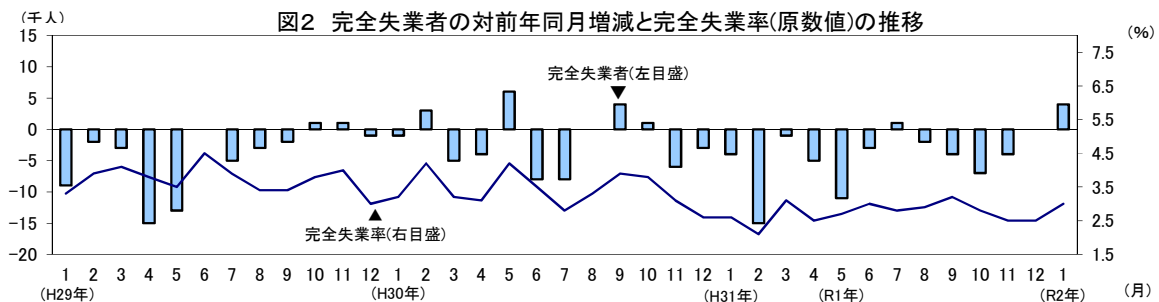
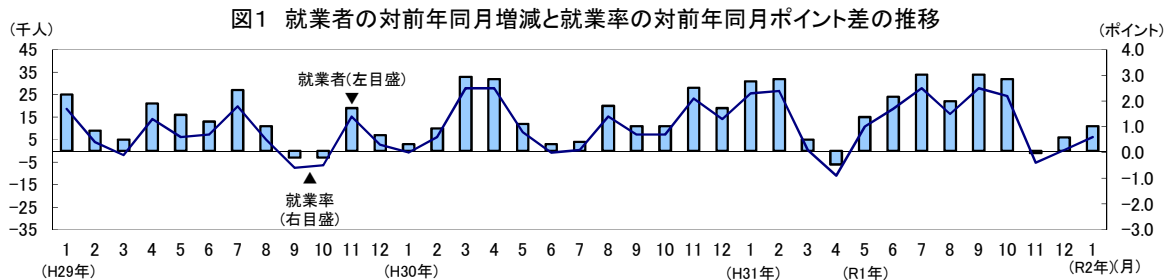
【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は3.0%。前年同月より0.4ポイント上昇。

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は449千人。前年同月に比べ9千人の減少。

原数値	実数 (千人) (%)	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
就業者	737	11	6	-1	32
雇用者	639	18	17	-7	22
自営業主・家族従業者	92	-8	-13	5	10
農業、林業	26	-4	0	4	6
建設業	67	0	-4	-6	1
製造業	39	1	1	4	3
情報通信業	20	-1	-3	-5	-5
運輸業、郵便業	28	-5	-5	6	8
卸売業、小売業	109	-3	-7	1	6
学術研究、専門・技術サービス業	29	10	6	4	0
宿泊業、飲食サービス業	65	1	-3	-1	8
生活関連サービス業、娯楽業	32	3	0	-3	-2
教育、学習支援業	40	-6	2	-3	-4
医療、福祉	112	8	7	7	5
サービス業(他に分類されないもの)	64	-1	-3	-7	4
公務(他に分類されるものを除く)	41	-8	-1	-3	1
就業率	60.9	0.6	0.1	-0.4	2.2
うち15～64歳	74.5	0.7	0.2	-0.8	2.6
完全失業者	23	4	0	-4	-7
男	15	4	0	-4	-5
女	8	0	0	0	-1
定年又は雇用契約の満了	4	3	1	1	-1
勤め先都合	2	-1	-1	-1	0
自己都合	13	1	1	-1	-3
学卒未就職者	0	0	1	-1	-1
新たに収入が必要	2	-1	0	0	1
その他	1	1	1	0	-1
非労働力人口	449	-9	-1	11	-17
完全失業率	3.0	0.4	-0.1	-0.6	-1.0
男	3.6	1	0.1	-0.9	-1.4
女	2.4	0	-0.1	0.0	-0.4



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は15千人（2.0%）増加、非労働力人口は9千人（2.0%）減少。
- ・15～64歳の労働力人口は8千人（1.2%）増加。非労働力人口は12千人（5.6%）減少。

表1 就業状態別人口 (千人、%)

令和2年1月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1211	591	620	7	3	4
労働力人口	760	420	340	15	4	12
就業者	737	405	332	11	0	11
完全失業者	23	15	8	4	4	0
非労働力人口	449	171	278	-9	0	-10
通学	80	40	40	-5	-2	-3
家事	140	4	136	-9	-1	-8
その他(高齢者など)	229	126	103	5	3	2
労働力人口比率	62.8	71.1	54.8	0.9	0.4	1.6
就業率	60.9	68.5	53.5	0.6	-0.4	1.4
15～64歳人口(生産年齢人口)	885	445	440	-3	-1	-2
労働力人口	681	373	309	8	0	10
就業者	659	358	301	4	-5	9
完全失業者	22	14	8	4	4	0
非労働力人口	203	71	131	-12	-1	-12
通学	80	40	40	-5	-2	-3
家事	79	2	77	-8	0	-8
その他(高齢者など)	43	29	15	0	1	0
労働力人口比率	76.9	83.8	70.2	1.1	0.2	2.6
就業率	74.5	80.4	68.4	0.7	-1.0	2.3

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は737千人。前年同月に比べ11千人の増加。

表2 男女別就業者 (千人)

令和2年1月	実数	対前年同月増減
就業者	737	11
男	405	0
女	332	11

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

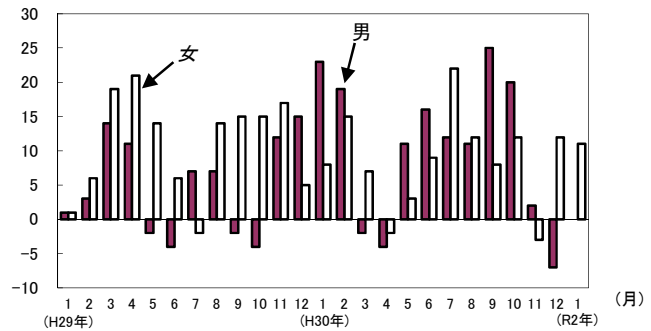
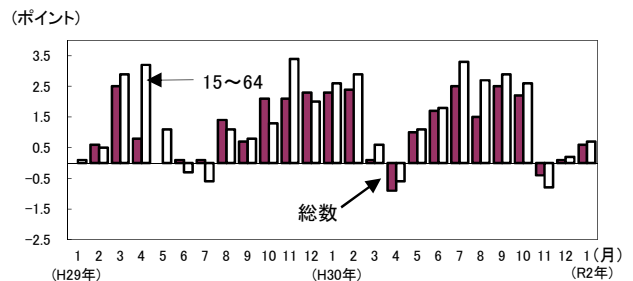


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.9%。前年同月に比べ0.6ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は74.5%。前年同月に比べ0.7ポイントの上昇。男性は80.4%。1.0ポイントの低下。女性は68.4%。2.3ポイントの上昇。

3 従業上の地位

- ・雇用者数は639千人。前年同月に比べ18千人(2.9%)の増加。2ヶ月連続の増加。男性は339千人。2千人(0.6%)の増加。女性は300千人。16千人(5.6%)の増加。
- ・自営業主・家族従業者数は92千人。前年同月に比べ8千人(8.0%)の減少。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和2年1月	実数	対前年同月増減
就業者	737	11
雇用者	639	18
男	339	2
女	300	16
うち非農林業雇用者	630	15
自営業主・家族従業者	92	-8

4 雇用契約期間

無期の契約は39万5千人。有期の契約は14万7千人。
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は24.3%

- ・有期の契約のうち、
 - 1か月未満は1千人。
 - 1か月以上3か月以下は5千人。
 - 3か月超6か月以下は19千人。
 - 6か月超1年以下は49千人。
 - 1年超3年以下は27千人。
 - 3年超5年以下は7千人。
 - 5年超は7千人。
 - 期間がわからないは32千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者

令和2年1月		実数	割合
役員を除く雇用者		610	100.0
無期の契約		395	65.3
有期の契約		147	24.3
1か月未満		1	0.2
1か月以上3か月以下		5	0.8
3か月超6か月以下		19	3.1
6か月超1年以下		49	8.1
1年超3年以下		27	4.5
3年超5年以下		7	1.2
5年超		7	1.2
期間がわからない		32	5.3
雇用契約期間の定めがあるかわからない		63	10.4

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。

2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は371千人。
非正規の職員・従業員は239千人。
非正規の職員・従業員のうち、パートは101千人。
アルバイトは58千人。労働者派遣事業所の派遣社員は9千人。契約社員は45千人。嘱託は11千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は39.2%

表5 雇用形態別雇用者

令和2年1月	実数	割合	
		対前年同月増減	
役員を除く雇用者	610	15	100.0
正規の職員・従業員	371	2	60.8
非正規の職員・従業員	239	13	39.2
パート	101	3	16.6
アルバイト	58	5	9.5
労働者派遣事業所の派遣社員	9	4	1.5
契約社員	45	4	7.4
嘱託	11	△5	1.8
その他	14	0	2.3

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …………… 214千人と16千人（8.1%）の増加。2ヶ月連続の増加。
 - 30～99人規模 …………… 109千人と2千人（1.9%）の増加。6ヶ月ぶりの増加。
 - 100～499人規模 …………… 100千人と前年同月と同数。
 - 500人以上規模 …………… 120千人と13千人（12.1%）の増加。6ヶ月連続の増加。

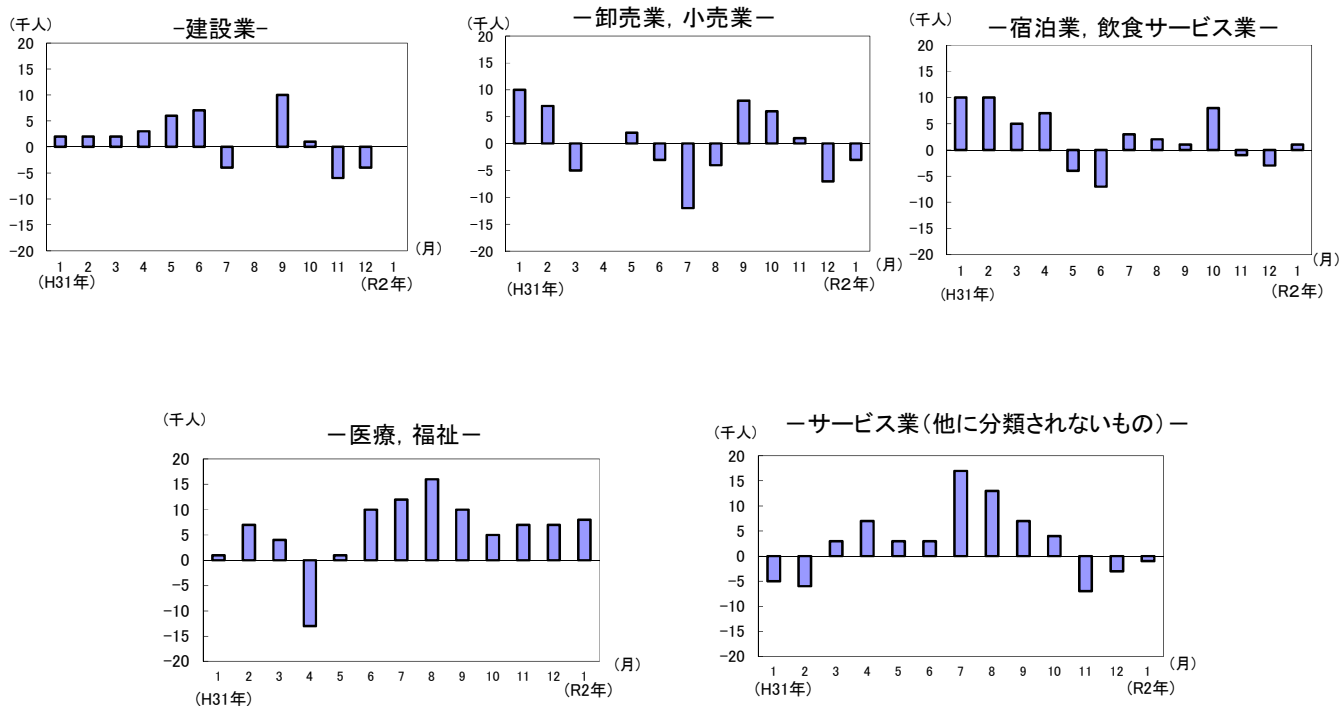
7 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

令和2年1月		(千人、%)																
就業者	実数 対前年同月増減 対前年同月増減率(%)	農業、林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	その他	
		就業者	実数 対前年同月増減 対前年同月増減率(%)	26 -4 -13.3	711 15 2.2	67 0 0.0	39 1 2.6	20 -1 -4.8	28 -5 -15.2	109 -3 -2.7	17 7 70.0	23 8 53.3	29 10 52.6	65 1 1.6	32 3 10.3	40 -6 -13.0	112 8 7.7	64 -1 -1.5
雇用者	実数 対前年同月増減 対前年同月増減率(%)	9 2 ※	630 15 2.4	57 4 7.5	30 -3 -9.1	20 -1 -4.8	26 -5 -16.1	100 2 2.0	17 7 70.0	20 8 66.7	23 8 53.3	53 -1 -1.9	21 2 10.5	38 -3 -7.3	109 7 6.9	58 0 0.0	37 6 19.4	

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

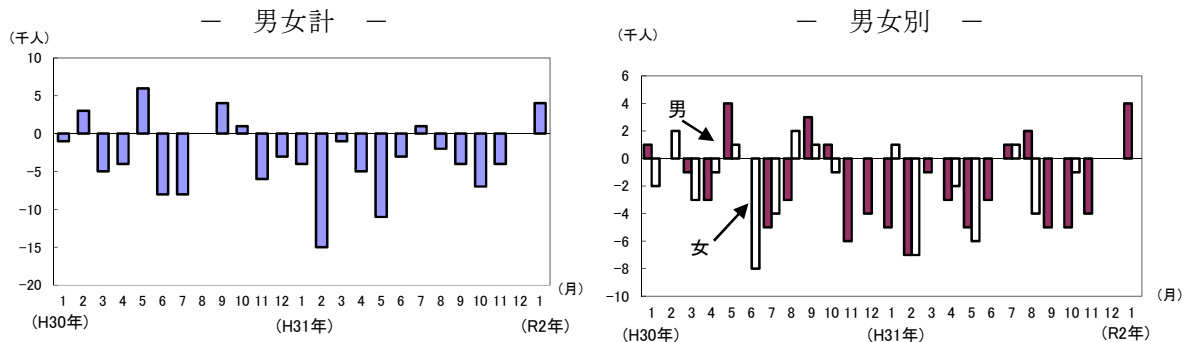


Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は23千人。前年同月と比べ4千人（21.1%）の増加。
- 男性は前年同月に比べ4千人（36.4%）の増加、女性は前年同月と同数。

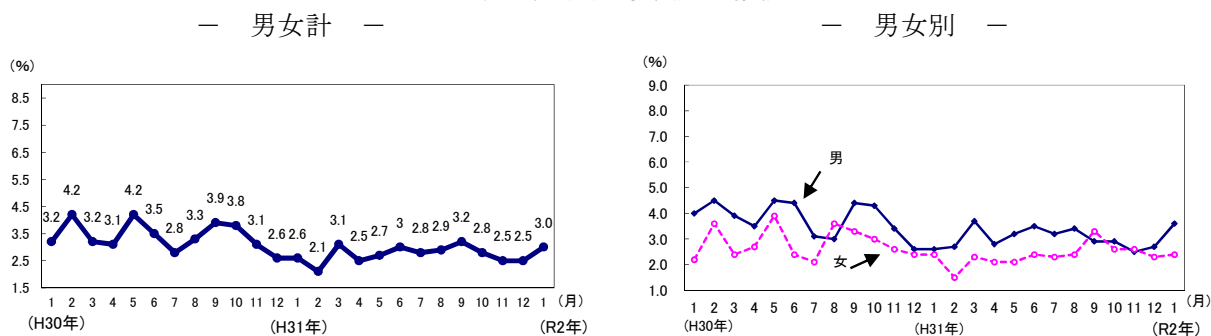
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



2 完全失業率【原数値】

- 完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.0%と、前年同月より0.4ポイント上昇。
- 男性は3.6%と前年同月に比べ1.0ポイントの上昇、女性は2.4%と前年同月と同数。

図7 完全失業率(原数値)の推移



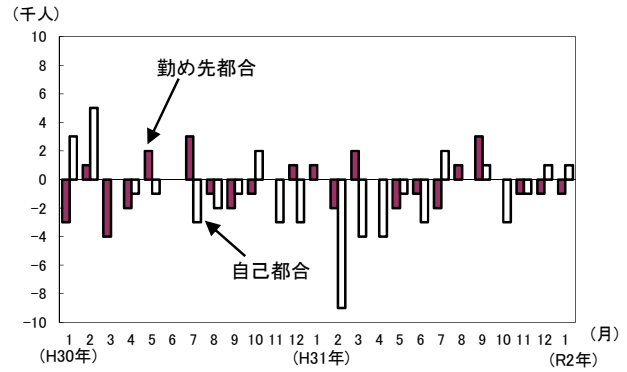
3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は4千人で、前年同月と比べ3千人の増加。「勤め先都合」は2千人で、前年同月と比べ1千人の減少。「自己都合」は13千人で、前年同月と比べ1千人の増加。

表7 求職理由別完全失業者数 (千人)

令和2年1月	男女計	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	23	4
定年又は雇用契約の満了	4	3
勤め先都合	2	-1
自己都合	13	1
学卒未就職	0	0
新たに収入が必要	2	-1
その他	1	1

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「25～34歳」「55～64歳」は増加、「15～24歳」「35～44歳」は減少、「45～54歳」「65歳以上」は前年同月と同数。
- 男性は「25～34歳」「45～54歳」「55～64歳」は増加、「15～24歳」「35～44歳」は減少、「65歳以上」は前年同月と同数。
- 女性は「15歳～24歳」「25～34歳」は増加、「35～44歳」「45～54歳」は減少、「55歳～64歳」「65歳以上」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和2年1月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年同月増減	(%)	対前年同月増減	(千人)	対前年同月増減	(%)	対前年同月増減	(千人)	対前年同月増減	(%)	対前年同月増減
総数	23	4	3.0	0.4	15	4	3.6	1.0	8	0	2.4	0.0
15～24歳	3	-1	4.2	-1.8	2	-2	5.3	-5.0	1	1	2.9	2.9
25～34歳	7	5	5.1	3.7	5	4	6.7	5.4	2	2	3.2	3.2
35～44歳	2	-3	1.2	-1.7	1	-1	1.1	-1.1	2	-1	2.6	-1.2
45～54歳	5	0	2.9	-0.1	3	1	3.2	1.0	2	-1	2.6	-1.5
55～64歳	5	2	3.8	1.5	4	2	5.3	2.6	1	0	1.8	-0.1
65歳以上	1	0	1.3	-0.1	1	0	2.1	-0.2	0	0	-	-
(再掲) 15～29歳	7	2	5.2	1.4	5	1	6.8	1.4	2	2	3.2	3.2

5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は5千人で、前年同月と比べ1千人の増加。「世帯主の配偶者」は3千人で、前年同月と同数。「その他の家族」は11千人で、前年同月と比べ3千人の増加。「単身世帯」は4千人で、前年同月と同数。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率 (千人、%、ポイント)

令和2年1月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年同月増	(%)	対前年同月増	
総数	23	4	3.0	0.4	
2人以上の世帯	世帯主	5	1	1.7	0.3
	世帯主の配偶者	3	0	1.6	-0.1
	その他の家族	11	3	6.5	1.7
単身世帯	4	0	4.0	0.3	

